

令和3年度 予算施策評価表

様式1

施策名	公平・適正な課税と税収確保対策の強化				予算施策コード	sm05	
担当部局名	総務部	行財政改革局	税務課	評価責任者	課長 森本 利幸	連絡先	3137

1 施策の内容

施策の目標	法令に基づいて公平、適正な課税を行うとともに、滞納者に対しては滞納処分を前提とした積極的な整理活動を展開し、自主財源の大宗をなす県税収入の確保を図る。
-------	---

これまでの取組み	<p>1 課税事務については、専用のシステムを構築、運営し、適正かつ効率的な課税事務の実現に努めている。また、脱税事案が発生しやすい税目については、必要な調査を強化するとともに、関係機関との連携強化にも努め、脱税事件の未然防止に努めている。さらに、国、地方公共団体等で組織されている協議会等にも積極的に参加し、情報交換や調査研究などを行っている。</p> <p>2 滞納整理については、増加する滞納繰越額に対応するため、平成15年度を「滞納整理元年」とし、以降、差押等の滞納処分を前提とした積極的な整理活動を展開している。平成17年度には、全県的な取組みを一層強化するため、「愛媛県徴収確保対策本部」を設置し、同本部が設定した数値目標に向けて取組みを強化している。また、平成18年度には、市町と協働して税収確保を図ることを目的に、「愛媛地方税滞納整理機構」を設立し、滞納額の多い個人県民税の税収確保や県内市町の財政健全化を支援している。さらに、納税義務者が多い自動車税種別割について、納期内納付キャンペーンなどの啓発活動を展開するとともに、納付の利便性を確保するためコンビニ収納やクレジットカード収納に加えて、令和元年度からは新たにスマホ決済アプリ収納導入により収納環境整備に努めている。</p>
----------	--

成果指標名(目標の達成度合いを示す指標)

A 県税徴収率		B 滞納繰越額	
選択理由	県税収入が確保されているかを測る指標として適当である。ただし、税制改正や景気の動向等の影響を受けるため、最終目標の設定は困難である。	選択理由	滞納整理活動の成果を測る指標として適当である。ただし、税制改正や景気の動向等の影響を受けるため、最終目標の設定は困難である。
算定方法	収入額÷調定額	算定方法	滞納繰越額
成果と指標の関係	強	指標の種類(ストック/フロー)	フロー
	+	成果と指標の関係	強
	+	指標の種類(ストック/フロー)	フロー
	+	指標の種類(ストック/フロー)	フロー
	+	指標の種類(ストック/フロー)	フロー

指標・事業費・人件費の推移

区分	成果指標A			成果指標B			事業費(予算)				事業費(決算)	人件費
	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	予算計	国費	その他	県費		
単位	%		%	千円		%	千円					
元年度	99.22	99.27	100.1%	1124899	980107	114.8%	60,435,408		381	60,435,027		1,293,144
2年度	99.34	99.21	99.9%	973638	1066910	91.3%	74,882,046		2,895	74,879,151	73,737,139	1,317,344
3年度	99.38	99.45	100.1%	855559	795201	107.6%	82,763,857		6,198	82,757,659	80,945,473	1,170,070
4年度 目標値	99.47			829895			79,911,462		7,110	79,904,352		
最終目標	-			-								

2 施策の評価

県の関与の必要性		説明	地方税法の規定により、県税の賦課徴収は県が実施しなければならない。				
高い							
成果指標A		説明	「愛媛県徴収確保対策本部会議」で定めた長期数値目標や毎年度設定する滞納整理方針・数値目標の達成に向けて、積極的な滞納整理に取り組んだ結果、令和元年度以降2年連続徴収率が全国1位となっており、着実に成果が上がっている。 引き続き積極的な滞納整理に取り組むほか、個人県民税対策として、「県と市町の税務職員の相互併任」、「個人住民税の直接徴収」推進や、「愛媛地方税滞納整理機構」への支援等に取り組むことにより、ある程度の成果の向上を見込むことができる。 また、コンビニ納付、クレジットカード収納、スマホ決済アプリ収納及びeLTAXによる電子申請や電子納税を推進することにより納付の利便性の確保をすることである程度の成果の向上を見込むことができる。 なお、税制改正や景気の動向等の影響を受けるため、最終目標の設定は困難である。				
成果動向	横這い						
成果向上余地	成果向上が可能						
成果指標B		説明	上記のとおり、積極的な滞納整理に取り組んでいたところであるが、滞納繰越額は、横這いの状態となっている。 今後、大幅な向上は期待できないものの、徹底した財産調査と差押実施等上記活動を更に推進することにより、ある程度の縮減を見込むことができる。 なお、税制改正や景気の動向等の影響を受けるため、最終目標の設定は困難である。				
成果動向	横這い						
成果向上余地	成果向上が可能						
参考：構成事務事業の評価の平均値	成果動向	2.30	順調・向上	成果向上余地	1.30	成果向上が可能	

今後予測される環境変化	県税収入については、県内経済は令和4年度当初予算編成時においては企業の業績改善による所得の増加により、法人県民税・事業税の増などによる増収を見込んだ。今後は、新型コロナウイルス感染症の影響や物価の高騰など、県内の景気は先行きに対する懸念が引き続き継続していることから弱めの動きとなっており、企業の景況感も悪化していることから、税収減が懸念される。今後も、新型コロナウイルスや物価の高騰による県内経済に与える影響を注視する必要がある。
-------------	--

3 施策の今後の方向性

<p>成果については、「愛媛県徴収確保対策本部」で設定した令和7年度を最終年度とする長期数値目標の「県税徴収率 99.2%以上の徴収率を維持する」、「自動車税の滞納繰越額 令和2年度の徴収率を維持しつつ、令和2年度末から3割削減する」の達成状況を踏まえ、積極的な滞納整理の推進を図るとともに、市町と連携した個人県民税の徴収確保対策に取り組み、県税徴収率の向上と滞納繰越額の削減に取り組んでいく。</p> <p>また、財源配分については、設定した目標の達成に向けて必要最低限の経費を要求する。</p>

4-1 事務事業管理シート（評価対象事業）

										予算施策名				sm05	公平・適正な課税と税収確保対策の強化			
1 次期県税システム開発事業費															成果動向	3成果横ばい	向上余地	2一定の成果向上余地あり
指標種類1	指標名称1		単位	計画	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標(R4年度)	コスト(単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	評価	課題項目の解決率については、解決には至っていない項目が79件あるものの、そのうち78件は解決方針は定まっており、その方針に向けて対応中であるため、一定の成果向上の余地がある。		
成果 +	ストック	確認項目の解決率	%	実績		70	86		事業費計	0	277,845	315,448	97,890					
				達成率		93.33%	95.56%		国費									
指標種類2	指標名称2		単位	計画		15	80	100	100	その他								
成果 +	ストック	課題項目の解決率	%	実績		18	51		事業費計	0	227,758	310,524						
				達成率		120.00%	63.75%		国費									
指標種類3	指標名称3		単位	計画		4	13	19	19	その他								
活動 +	ストック	システム開発における実施工程数	工程	実績		4	13		事業費計		227,758	310,524						
				達成率		100.00%	100.00%		国費									
実施期間	初期	終期	事業の概要							人役		6.8	6.8	見直し方向性	方向1 このまま継続 方向2 方向3			
R2	R4		税制改正等に伴う高額な改修費等が課題となっている県税システム(大型汎用機上で稼働)を、オープン系システムへ移行し、システム関連経費の低減を図るとともに、納税者の利便性向上及び業務の合理化についても併せて実現させる。							人件費		46,009	41,140					
2 徴収強化事業費															成果動向	5成果向上している	向上余地	2一定の成果向上余地あり
指標種類1	指標名称1		単位	計画	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標(R?)	コスト(単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	評価			
成果 +	70-	県税徴収率	%	実績	99.27	99.21	99.45		事業費計	22,458	21,238	20,241	20,169					
				達成率	100.05%	99.87%	100.07%		国費									
指標種類2	指標名称2		単位	計画	129	70	85	77	-	その他								
成果 -	70-	自動車税の滞納繰越額	百万円	実績	116	95	86		事業費計	17,010	15,997	19,245						
				達成率	111.21%	73.68%	98.84%		国費									
指標種類3	指標名称3		単位	計画	2550	2000	1610	1700	-	その他								
活動 +	70-	差押件数	件	実績	2456	1343	1394		事業費計		17,010	15,997	19,245					
				達成率	96.31%	67.15%	86.58%		国費									
実施期間	初期	終期	事業の概要							人役	62.0	62.0	62.0	見直し方向性	方向1 このまま継続 方向2 方向3			
H17	R7		滞納処分を前提とした積極的な整理活動を展開するとともに、平成17年度に設置した「愛媛県徴収確保対策本部」において数値目標等を設定し、引き続き、県の貴重な自主財源である県税収入の確保に努める。							人件費	421,972	419,492	375,100					
3 愛媛地方税滞納整理機構運営費補助金															成果動向	4成果順調である	向上余地	4その他
指標種類1	指標名称1		単位	計画	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標(R?)	コスト(単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	評価			
成果 +	70-	機構の徴収率	%	実績	57.0	53.7	57.5		事業費計	9,800	9,800	9,800	9,800					
				達成率	142.50%	134.25%	143.75%		国費									
指標種類2	指標名称2		単位	計画	800	800	800	800	-	その他								
成果 +	70-	機構の差押件数	件	実績	748	578	611		事業費計	9,800	9,800	9,800						
				達成率	93.50%	72.25%	76.38%		国費									
指標種類3	指標名称3		単位	計画	9800	9800	9800	9800	-	その他								
活動 0	70-	補助金の交付状況	千円	実績	9800	9800	9800		事業費計		9,800	9,800	9,800					
				達成率	-	-	-		国費									
実施期間	初期	終期	事業の概要							人役	0.1	0.1	0.1	見直し方向性	方向1 このまま継続 方向2 方向3			
H18		予定・見込があれば記入	県と市町が協働して税収確保を図ることを目的に設立した「愛媛地方税滞納整理機構」が円滑な運営と効果的な事業実施を図れるよう、補助金を交付する。							人件費	681	677	605					

4 県税電子申告サービスシステム整備事業費							指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標(R?)	コスト(単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	1成果向上余地が小さい
指標種類1	指標名称1		単位	計画	2	2	2	2	-	事業費計	12,063	8,618	9,710	7,738	評価	3成果横ばい	向上余地	1成果向上余地が小さい			
活動	0	稼働システム数	件	実績	2	2	2	-	国費												
				達成率	-	-	-	-	その他												
指標種類2	指標名称2		単位	計画	77	79	81	86	-	県費	12,063	8,618	9,710	7,738							
成果	+	電子申告率	%	実績	76	80	83	-	事業費計	11,102	7,687	7,205	見直し方向性	方向1					このまま継続		
				達成率	98.70%	101.27%	102.47%	-	国費												
指標種類3	指標名称3		単位	計画				-	その他												
				実績				-	県費	11,102	7,687	7,205									
				達成率	-	-	-	-	人役	0.5	0.5	0.5									
実施期間	初期	終期	事業の概要																	人件費	3,403
	H16		ポータルセンタが受け付けた全国の納税者からの電子申告を地方局の県税システム端末で審査するとともに、国税庁からポータルセンタを通じて配信される所得税確定申告書データを利用して個人事業税を課税する国税連携システムの運用を行っている。																		

5 不正軽油撲滅強化推進費							指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標(R?)	コスト(単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	4その他
指標種類1	指標名称1		単位	計画	100	100	100	100	-	事業費計	4,303	4,334	4,334	4,334	評価	3成果横ばい	向上余地	4その他			
成果	+	軽油調査の抜取件数中の正常軽油の割合	%	実績	97.0	97.0	99.5	-	国費												
				達成率	97.00%	97.00%	99.50%	-	その他												
指標種類2	指標名称2		単位	計画	300	300	300	300	-	県費	4,303	4,334	4,334	4,334							
活動	+	軽油調査の抜取件数	件	実績	279	203	186	-	事業費計	3,307	1,351	351	見直し方向性	方向1					このまま継続		
				達成率	93.00%	67.67%	62.00%	-	国費												
指標種類3	指標名称3		単位	計画	0	0	0	0	-	その他											
活動	0	抜取件数のうち混和疑似の件数	件	実績	9	6	1	-	県費	3,307	1,351	351									
				達成率	-	-	-	-	人役	0.2	0.2	0.2									
実施期間	初期	終期	事業の概要																	人件費	1,362
	H15	-	現在も全国的に不正軽油の製造など軽油引取税の脱税事実が後を絶たないことから、県内における軽油調査を実施することにより、不正軽油の流通を抑制するとともに、軽油引取税の適正な賦課徴収による税収の向上を図る。																		

6 県税システム運用管理費							指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標(R?)	コスト(単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	1成果向上余地が小さい
指標種類1	指標名称1		単位	計画	100	100	100	100	-	事業費計	87,594	87,764	87,718	143,126	評価	3成果横ばい	向上余地	1成果向上余地が小さい			
活動	+	システム稼働率	%	実績	100	100	100	-	国費												
				達成率	100.00%	100.00%	100.00%	-	その他				9								
指標種類2	指標名称2		単位	計画	99.22	99.34	99.34	99.47	-	県費	87,594	87,764	87,718	143,117							
成果	+	県税徴収率	%	実績	99.27	99.27	99.45	-	事業費計	82,928	81,895	78,940	見直し方向性	方向1					このまま継続		
				達成率	100.05%	99.93%	100.11%	-	国費												
指標種類3	指標名称3		単位	計画	1125	974	856	830	-	その他											
成果	-	滞納繰越額	百万円	実績	980	1067	795	-	県費	82,928	81,895	78,940									
				達成率	114.80%	91.28%	107.67%	-	人役	1.5	1.5	1.5									
実施期間	初期	終期	事業の概要																	人件費	10,209
	H3		本庁と地方局及び運輸支局をネットワーク化し、全税目の課税・収納の基本的な処理から、納税証明や口座振替等の付加サービスまで行う税務事務の総合処理システムの運用を行っている。																		

7 軽油引取税等特別徴収義務者交付金							指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標(R?)	コスト(単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	4その他
指標種類1	指標名称1		単位	計画	100	100	100	100	-	事業費計	266,700	267,393	258,895	258,765	評価	3成果横ばい	向上余地	4その他			
成果	+	補助対象の納期内納付率	%	実績	99.0	99.3	99.2	-	国費												
				達成率	99.00%	99.30%	99.20%	-	その他												
指標種類2	指標名称2		単位	計画	180	180	180	180	-	県費	266,700	267,393	258,895	258,765							
活動	+	補助件数(納期内納付)	件	実績	176	168	162	-	事業費計	265,432	265,176	255,152	見直し方向性	方向1					このまま継続		
				達成率	97.78%	93.33%	90.00%	-	国費												
指標種類3	指標名称3		単位	計画				-	その他												
				実績				-	県費	265,432	265,176	255,152									
				達成率	-	-	-	-	人役	0.1	0.1	0.1									
実施期間	初期	終期	事業の概要																	人件費	681
	S48	-	県税特別徴収制度の円滑な運営を図り、納期内納入を促進し、あわせて県税収入の確保を期するため、軽油引取税及び資源循環促進税の特別徴収義務者に対し交付するものである。																		

8 徴税事務費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	5成果向上している	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり
指標種類1	指標名称1			単位	計画	76,000	60,000	60,000	50000	予 算	事業費計	111,823	116,495	128,143	評価			
活動	+	70-	催告書作成件数	件	実績	27,458	20,142	20,967			国費							
					達成率	36.13%	33.57%	34.95%			その他	385	195	6,198				
指標種類2	指標名称2			単位	計画	99.22	99.34	99.38	99.47	決 算	事業費計	104,768	99,339	97,959	見 直 し 方 向 性	方向1	このまま継続	
成果	+	70-	県税徴収率	%	実績	99.27	99.21	99.45			国費							
					達成率	100.05%	99.87%	100.07%			その他	194	198	7,939				
指標種類3	指標名称3			単位	計画	1125	974	856	830	決 算	事業費計	104,574	99,141	90,020	見 直 し 方 向 性	方向2		
成果	-	70-	滞納繰越額	百万 円	実績	980	1067	795			国費							
					達成率	114.80%	91.28%	107.67%			その他	104,574	99,141	90,020				
実施 期間	始期	終期	事業の概要							人役	122.0	122.0	122.0					
	S25	予定・見込 があれば記 入	県税の賦課徴収事務に要する経費							人件費	830,332	825,452	738,100					

9 徴税事務委託料				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余地が小 さい
指標種類1	指標名称1			単位	計画	5	4	5	5	予 算	事業費計	11,067	10,929	11,248	評価			
活動	+	70-	委託税目数	税目	実績	5	4	5			国費							
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%			その他							
指標種類2	指標名称2			単位	計画	392,426	390,000	394,000	390000	決 算	事業費計	11,067	10,929	11,248	見 直 し 方 向 性	方向1	このまま継続	
成果	+	70-	自動車登録情報件数	件	実績	394,234	398,849	367705			国費							
					達成率	100.46%	102.27%	93.33%			その他							
指標種類3	指標名称3			単位	計画					決 算	事業費計	10,396	9,977	10,726	見 直 し 方 向 性	方向2		
					実績						国費							
					達成率	-	-	-			その他	10,396	9,977	10,726				
実施 期間	始期	終期	事業の概要							人役	0.1	0.1	0.1					
	S46	予定・見込 があれば記 入	県税の賦課徴収のために必要とする電算処理等の事務を地方公共団体情報システム機構に委託							人件費	681	677	605					

10 徴税事務負担金				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	1成果向上余地が小 さい
指標種類1	指標名称1			単位	計画	471	470	470	470	予 算	事業費計	23,455	26,711	28,333	評価			
活動	+	70-	租税教育推進協議会が実施する租税教室の開催数		実績	447	319	315			国費							
					達成率	94.90%	67.87%	67.02%			その他							
指標種類2	指標名称2			単位	計画	5	5	5	5	決 算	事業費計	23,455	26,711	28,333	見 直 し 方 向 性	方向1	このまま継続	
活動	+	70-	地方税共同機構等が主催する研修の開催数		実績	4	2	3			国費							
					達成率	80.00%	40.00%	60.00%			その他							
指標種類3	指標名称3			単位	計画	29700	28800	28600	28600	決 算	事業費計	23,452	26,556	28,328	見 直 し 方 向 性	方向2		
成果	+	70-	租税教育推進協議会が作成する小・中学生を対象とした税に関する教材の作成・配布状況		実績	29700	28902	28595			国費							
					達成率	100.00%	100.35%	99.98%			その他	23,452	26,556	28,328				
実施 期間	始期	終期	事業の概要							人役	0.1	0.1	0.1					
		予定・見込 があれば記 入	租税教育推進協議会が作成する税に関する教材の配布や租税教育を通じて、小中高生を対象に税に対する知識の普及を図り、関心を高めてもらうとともに、地方税共同機構等が主催する研修に参加することにより、職員の資質の向上を図る。							人件費	681	677	605					

4-2 事務事業管理シート（評価対象外事業）

予算施策名

sm05

公平・適正な課税と税収確保対策の強化

1 税収入払戻金	コスト (単位：千円)				R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	コスト (単位：千円)			
	事業費計	国費	その他	県費					事業費計	国費	その他	県費
評価対象外の理由	事業費計	1184416	2203340	2204000	2204000	事業費計	1,156,590	1,473,083	1,015,927			
その他	国費					国費						
評価対象外その他の理由(記述)	その他					その他						
裁量の余地なし	県費	1,184,416	2,203,340	2,204,000	2,204,000	県費	1,156,590	1,473,083	1,015,927			
						人役						
						人件費						

2 地方消費税徴収取扱費	コスト (単位：千円)				R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	コスト (単位：千円)			
	事業費計	国費	その他	県費					事業費計	国費	その他	県費
評価対象外の理由	事業費計	114220	103864	100573	102815	事業費計	105,730	111,420	106,412			
その他	国費					国費						
評価対象外その他の理由(記述)	その他					その他						
裁量の余地なし	県費	114,220	103,864	100,573	102,815	県費	105,730	111,420	106,412			
						人役						
						人件費						

3 県民税徴収取扱費交付金	コスト (単位：千円)				R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	コスト (単位：千円)			
	事業費計	国費	その他	県費					事業費計	国費	その他	県費
評価対象外の理由	事業費計	2115755	2138667	2143445	2129996	事業費計	2,062,671	2,049,369	2,054,419			
その他	国費					国費						
評価対象外その他の理由(記述)	その他					その他						
裁量の余地なし	県費	2,115,755	2,138,667	2,143,445	2,129,996	県費	2,062,671	2,049,369	2,054,419			
						人役						
						人件費						

4 県税証紙売りさばき手数料	コスト (単位：千円)				R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	コスト (単位：千円)			
	事業費計	国費	その他	県費					事業費計	国費	その他	県費
評価対象外の理由	事業費計	14696	11227	13298	12930	事業費計	14,696	11,227	11,042			
その他	国費					国費						
評価対象外その他の理由(記述)	その他					その他						
条例により規定された手数料の支払いのみ	県費	14,696	11,227	13,298	12,930	県費	14,696	11,227	11,042			
						人役						
						人件費						

5 ゴルフ場利用税交付金	コスト (単位：千円)				R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	コスト (単位：千円)			
	事業費計	国費	その他	県費					事業費計	国費	その他	県費
評価対象外の理由	事業費計	236605	235815	249000	249868	事業費計	235,872	230,765	248,440			
その他	国費					国費						
評価対象外その他の理由(記述)	その他					その他						
裁量の余地なし	県費	236,605	235,815	249,000	249,868	県費	235,872	230,765	248,440			
						人役						
						人件費						

6 自動車税環境性能割交付金	コスト (単位：千円)				R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	コスト (単位：千円)			
	事業費計	国費	その他	県費					事業費計	国費	その他	県費
評価対象外の理由	事業費計	185419	323873	368660	452144	事業費計	185,419	323,873	352,783			
その他	国費					国費						
評価対象外その他の理由(記述)	その他					その他						
裁量の余地なし	県費	185,419	323,873	368,660	452,144	県費	185,419	323,873	352,783			
						人役						
						人件費						

7 利子割交付金	コスト (単位：千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	コスト (単位：千円)	R元年度	R2年度	R3年度
評価対象外の理由	事業費計	271000	245000	229000	191000	事業費計	231,579	232,900	211,950
その他	国費					国費			
評価対象外その他の理由(記述)	その他					その他			
裁量の余地なし	県費	271,000	245,000	229,000	191,000	県費	231,579	232,900	211,950
						人役			
						人件費			

8 利子割清算金	コスト (単位：千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	コスト (単位：千円)	R元年度	R2年度	R3年度
評価対象外の理由	事業費計	1000	1000	1000	1000	事業費計	0	0	0
執行額0	国費					国費			
評価対象外その他の理由(記述)	その他					その他			
	県費	1,000	1,000	1,000	1,000	県費	0	0	0
						人役			
						人件費			

9 地方消費税清算金	コスト (単位：千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	コスト (単位：千円)	R元年度	R2年度	R3年度
評価対象外の理由	事業費計	29532145	35949227	39000372	38135156	事業費計	29,531,654	35,948,413	38,999,864
その他	国費					国費			
評価対象外その他の理由(記述)	その他					その他			
裁量の余地なし	県費	29,532,145	35,949,227	39,000,372	38,135,156	県費	29,531,654	35,948,413	38,999,864
						人役			
						人件費			

10 地方消費税交付金	コスト (単位：千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	コスト (単位：千円)	R元年度	R2年度	R3年度
評価対象外の理由	事業費計	24202273	29507620	32015639	30891845	事業費計	24,201,672	29,507,067	32,015,454
その他	国費					国費			
評価対象外その他の理由(記述)	その他					その他			
裁量の余地なし	県費	24,202,273	29,507,620	32,015,639	30,891,845	県費	24,201,672	29,507,067	32,015,454
						人役			
						人件費			

11 配当割交付金	コスト (単位：千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	コスト (単位：千円)	R元年度	R2年度	R3年度
評価対象外の理由	事業費計	714763	657000	1098000	681000	事業費計	714,660	610,512	961,422
その他	国費					国費			
評価対象外その他の理由(記述)	その他					その他			
裁量の余地なし	県費	714,763	657,000	1,098,000	681,000	県費	714,660	610,512	961,422
						人役			
						人件費			

12 株式等譲渡所得割交付金	コスト (単位：千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	コスト (単位：千円)	R元年度	R2年度	R3年度
評価対象外の理由	事業費計	463237	974000	1431000	1070000	事業費計	420,030	825,795	1,197,623
その他	国費					国費			
評価対象外その他の理由(記述)	その他					その他			
裁量の余地なし	県費	463,237	974,000	1,431,000	1,070,000	県費	420,030	825,795	1,197,623
						人役			
						人件費			

13 法人事業税交付金	コスト (単位：千円)						コスト (単位：千円)			
	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R元年度		R2年度	R3年度		
評価対象外の理由	事業費計	0	1595000	3036000	3065000	決算	事業費計	0	1,564,706	2,951,907
その他	国費						国費			
評価対象外その他の理由(記述)	その他						その他			
	県費		1,595,000	3,036,000	3,065,000		県費		1,564,706	2,951,907
裁量の余地なし							人役 人件費			